

平成30年度予算案

豊かな未来に向け、
GO! GO! 北九州市躍進予算



平成30年2月
北九州市

目次

はじめに	1
I 平成30年度一般会計予算案のポイント	2
II 平成30年度予算案の4つの柱	
1 にぎわいを創出し、新しいひとの流れをつくる	4
2 魅力あるしごとを創出し、活力あるまちをつくる	10
3 安心して子どもを生き育てることのできるまちをつくる	14
4 誰もが安心して暮らせるまちをつくる	18
※ 公営競技事業会計からの繰入金を活用した事業	21
III 平成30年度予算案の概要	
1 平成30年度予算案の規模等	22
2 一般会計	23
（1）歳入	
ア 市税	23
イ 地方交付税等	24
ウ 市債	25
（2）歳出	
ア 目的別予算	26
イ 性質別予算	28
（3）財源調整用基金残高の状況	31
（4）持続可能で安定的な財政の確立、維持	31
3 特別会計・企業会計	32

はじめに

豊かな未来に向け、GO！ GO！北九州市躍進予算

昨年は、ミクニワールドスタジアム北九州のオープンや、大型クルーズ船の寄港、国際定期航空路線の増便などの効果もあり、多くの方々に本市を訪れていただき、まちの彩りがより豊かになった一年となりました。

平成30年は、北九州市が誕生してから、55周年の節目の年です。まちのにぎわいを生む、文化・芸術、観光・スポーツなどの各種取り組みを進め、国内外への情報発信に努め、55周年を本市への新たな人の流れをつくる契機とし、豊かな未来を目指し、力強く躍進します。

新年度予算は、こうした思いを込めて、キャッチフレーズを「**豊かな未来に向け、GO！ GO！北九州市躍進予算**」としました。

本予算においては、

- ① **にぎわいを創出し、新しいひとの流れをつくる**
- ② **魅力あるしごとを創出し、活力あるまちをつくる**
- ③ **安心して子どもを生み育てることのできるまちをつくる**
- ④ **誰もが安心して暮らせるまちをつくる**

を重点的に取り組むべき「4つの柱」として掲げています。

2020年の東アジア文化都市の誘致や、国連の全加盟国（193カ国）が合意した世界共通の目標であるSDGs（持続可能な開発目標）の達成を目指して取り組むことで、世界に向け本市の発信力を高めていきます。

また、介護ロボット等を活用した先進的介護の実証や響灘での洋上風力発電拠点化など、本市の今後の成長に向けて取り組んでいきます。

さらに、「子育て日本一を実感できるまち」の実現や学校施設の老朽化対策などの教育環境の向上を図るとともに、健康寿命の延伸や地域包括ケアシステムの構築などに取り組み、「共生のまちづくり」を進めます。

市税や地方交付税等などの一般財源が限られる中、より一層の事業の選択と集中を図るとともに、行財政改革を絶え間なく進め、今後も安定した行政サービスを提供し、豊かな未来に向けた取り組みを進めてまいります。

市民の皆様のご理解とご協力をよろしくお願い申し上げます。

北九州市長 北橋 健治

I 平成 30 年度一般会計予算案のポイント

【1 予算規模】

- 5,630 億円（前年度比+2 億円、+0.0%）

平成 30 年度は、

- 若戸大橋・若戸トンネルの無料化 +30 億円
 - 難病に関する医療費支給の権限移譲 +13 億円
 - 国民健康保険の財政運営の県単位化等 ▲32 億円
- などの影響により、予算規模は微増

【2 歳入・歳出の概要】

【歳入】（主なもの）

市税等の一般財源の総額は、前年度と比較してほぼ同水準
2,953 億円（前年度比+1 億円、+0.1%）

- 市税 ～過去最大～

1,717 億円（前年度比+132 億円、+8.3%）

※ 県費負担教職員の給与負担等の権限移譲に伴う税源移譲等によるもの

- 県税交付金（地方消費税交付金など）

271 億円（前年度比▲134 億円、▲33.1%）

※ 県費負担教職員の給与負担等の権限移譲に伴う税源移譲等によるもの

- 地方交付税等 920 億円（前年度と同額）

（地方交付税 590 億円+臨時財政対策債 330 億円）

【歳出】（主なもの）

●人件費

1,114 億円（前年度比 ▲2 億円、▲0.2%）

●扶助費 ～過去最大～

1,387 億円（前年度比 +28 億円、+2.0%）

※ 難病に関する医療費支給の権限移譲による増など

●公債費

672 億円（前年度比 ▲3 億円、▲0.4%）

●投資的経費

552 億円（前年度比 +34 億円、+6.5%）

※ 総合療育センター再整備事業の増など

※ 平成 29 年度 2 月補正予算で前倒し計上した予算額 108 億円を含めると 660 億円（前年度比▲20 億円）となり、中期財政見通し（平成 29 年 2 月公表）における平成 30 年度の投資的経費の見込み 650 億円を上回る水準

●繰出金

443 億円（前年度比 ▲30 億円、▲6.2%）

※ 国民健康保険の財政運営の県単位化等に伴う減など

●補助費等

310 億円（前年度比 +19 億円、+6.5%）

※ 若戸大橋・若戸トンネルの無料化に伴う増など

【3 財源調整用基金の取崩額】

●歳出に対する歳入の不足額を補填するための財源調整用基金の取崩額は、前年度と比較して 2 億円減少し、133 億円（前年度 135 億円）となった

※ 若戸大橋・若戸トンネルの無料化に伴う 25 億円を除くと、取崩額は 108 億円

II 平成30年度予算案の4つの柱

本市の将来の発展、喫緊の課題への的確に対応するため、「4つの柱」を重点的に推進

- ① にぎわいを創出し、新しいひとの流れをつくる
- ② 魅力あるしごとを創出し、活力あるまちをつくる
- ③ 安心して子どもを生み育てることのできるまちをつくる
- ④ 誰もが安心して暮らせるまちをつくる

◆主な事業と予算額《（ ）は前年度予算、「※」は平成29年度2月補正予算案》

1 にぎわいを創出し、新しいひとの流れをつくる

2020年の「東アジア文化都市」誘致に向け、「創造都市・北九州」への取組みを推進するとともに、市制55周年を記念して、さらなるにぎわいの創出や「住みよいまち・北九州市」の発信を強め、都市ブランドの浸透を図っていきます。

また、女性や若者の定着につながるようなまちの魅力を創出・発信し、アクティブシニアを含めた本市への定住・移住を積極的に促進します。

(1) 文化を活かしたにぎわいの創出

- ① **継続** 創造都市推進事業 5百万円
 - ・ 市制55周年を契機に、文化芸術の力を活用した「創造都市・北九州」の実現に向け、「北九州市アートディレクター会議」の運営や「2020年東アジア文化都市」の誘致活動を展開

- ② 優れた文化・芸術との“出会い” 関連予算 97百万円（86百万円）
(主な新規・拡充事業)
 - **拡充** 美術鑑賞事業「ミュージアム・ツアー」 35百万円（6百万円）
 - ・ 市内の小学3年生を対象に「初めての美術館体験」をコンセプトにした美術鑑賞プログラムを本格実施
(前年度 八幡東区、戸畑区実施 → 全区実施)

- ③ メディア芸術創造拠点推進関連予算 60百万円（12百万円）
(主な新規・拡充事業)
 - **拡充** 北九州メディア芸術創造拠点推進事業 43百万円
 - ・ 国の補助金を活用して、地域経済の発展を牽引する国際的なメディア芸術創造拠点の形成に向けた、芸産学官連携による人材育成、ネットワーク構築、国際的なイベント等を実施

 - **拡充** 日中韓新人MANGA選手権 10百万円(5百万円)
 - ・ 漫画文化の普及・振興を図るため、漫画家を志す新人クリエイターの発掘、国際的な活躍への支援を行う日中韓新人MANGA選手権(3か国持ち回り)を本市で開催

④映画の街・北九州発信関連予算 66百万円（73百万円）

（主な事業）

- 継続** 関門連携による国内外映画・テレビドラマ誘致・支援事業 20百万円（25百万円）
 - ・ 関門海峡を中心としたロケ地としての北九州市・下関市の魅力を活用し国内外の映画・テレビドラマの誘致を行うとともに、インバウンドの増加につなげるための調査を実施

⑤文学の街・北九州発信関連予算 87百万円（51百万円）

（主な新規・拡充事業）

- 新規** 松本清張記念館開館20周年記念事業 14百万円
 - ・ 市民をはじめ、より多くの方に清張の人と作品に触れる機会の充実を図るため、松本清張記念館開館20周年を記念する講演会やシネマコンサート等の多彩な事業を実施
- 拡充** 児童文学の顕彰事業 51百万円（20百万円）
 - ・ 本市ゆかりの児童文学者等を顕彰するため、平成30年度に開設予定の子ども図書館の一角に、児童文学の顕彰コーナーを整備
- 新規** 北九州市立文学館展示リニューアル事業 9百万円
 - ・ 「北九州市立文学館展示リニューアル基本計画」に基づき、2020年のリニューアルオープンに向け、基本・実施設計を実施

(2) スポーツによるにぎわいの創出

①大規模国際大会誘致関係事業 68 百万円（72 百万円）

- ・ 大規模国際大会等の誘致並びにその前後のスポーツ交流や文化交流へと繋げることを目的として、産学官で構成する「北九州市大規模国際大会等誘致委員会」による積極的な活動及び必要な備品の整備を実施

（主な新規・拡充事業）

- 新規** ラグビーW杯ウェールズ交流プログラム推進事業 11 百万円
 - ・ ウェールズ代表チームによる本市でのラグビーワールドカップ 2019 事前キャンプ実施に関連し、地域的な盛り上げ及び機運醸成を目的として、大会本番の約 1 年前から数回に渡り交流プログラムを実施
- 新規** 卓球ジャパンオープン荻村杯北九州大会開催事業 6 百万円
 - ・ 国内最高峰の国際大会である当大会を本市で開催し、トップレベルの試合を観戦する機会を設けることで、スポーツの振興やまちのにぎわいづくりを推進
- 継続** ワールドラグビー女子セブンズ開催事業 13 百万円（25 百万円）
 - ・ 女子 7 人制ラグビーの国際大会「HSBC ワールドラグビー女子セブンズシリーズ」を昨年度に引き続き本市で開催し、世界トップレベルの試合を間近で観戦する機会を創出
- 継続** 大規模国際大会等誘致事業 32 百万円（35 百万円）
 - ・ ラグビーワールドカップ 2019 並びに東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会のキャンプ地誘致やその他の各種大規模大会の誘致を目指して、産学官一体となった全市的な誘致活動を展開

- ② **拡充** 桃園市民プール(室内)整備事業 511百万円(99百万円)
(他に債務負担3,127百万円)
- 老朽化が著しく、更新時期を迎えた市内唯一の公認50m室内プールである本施設について、2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会のキャンプ地誘致も踏まえ、新築工事及び既存建物の解体・撤去を実施

- ③ **新規** 本城陸上競技場サブトラック整備事業 60百万円
- 国内トップレベルのアスリートが多数参加する日本選手権リレー大会の開催が決定したことに伴い、本城陸上競技場に新たにサブトラックを整備

- ④ **継続** ギラヴァンツ北九州支援事業 50百万円(60百万円)
- 本市のシンボルチームである「ギラヴァンツ北九州」を支援するため、ホームゲーム開催経費や遠征費の一部を補助

(3) **観光やMICE等によるにぎわいの創出**

- ① **拡充** 小倉城周辺整備関連予算 1,358百万円(632百万円)
- 本市を代表する観光資源である小倉城周辺の魅力向上を図り、外国人観光客をはじめ、国内外からの観光客増に向けた取り組みを実施

(主な新規・拡充事業)

- | | | |
|-------------|----------------------|----------------|
| ■ 拡充 | 小倉城展示リニューアル等施設整備 | 620百万円(186百万円) |
| ■ 継続 | 小倉城内の広場整備など | 64百万円(126百万円) |
| ■ 継続 | 子ども図書館整備事業 | 425百万円(186百万円) |
| ■ 継続 | 「(仮称)小倉城と城下町の歴史」出版事業 | 2百万円(5百万円) |

- ② **新規** 小倉都心地区夜間のにぎわいづくり関連予算 349百万円(97百万円)
- 小倉都心地区において、あかりによる夜間景観の魅力創出を図るため、「小倉都心地区夜間景観ガイドライン」で提案している回遊ルート等について照明改善やライトアップ施設整備を実施

(主な新規・拡充事業)

- | | | |
|-------------|------------------|---------------|
| ■ 新規 | 小倉都心地区夜間景観整備事業 | 50百万円 |
| ■ 継続 | 紫川河畔や周辺道路の照明整備など | 235百万円(57百万円) |

- ③ **継続** 若戸大橋ライトアップによる北九州都市圏魅力向上事業 113百万円(90百万円)
- 北九州都市圏域での周遊観光促進や宿泊者増加に向けた夜景観光促進のため、周遊観光の拠点のひとつである若戸大橋のライトアップの整備を進め、点灯イベントやモニターツアーなどを実施して、にぎわいづくりと魅力を発信

- ④ **新規** まちの観光資源磨き上げ事業 10百万円
- スペースワールド閉園後の新たなにぎわい創出のため、インバウンド向けの商店街ツアーや、到津の森公園、皿倉山などの観光資源の魅力を向上

- ⑤**継続** TGC北九州 2018 開催事業 39 百万円(39 百万円)
- 本市のイメージアップ、活性化、魅力向上及びシビックプライドの醸成につなげるため「東京ガールズコレクション」とコラボレーションしたファッションイベントを開催
- ⑥**拡充** COOL KITAKYUSHU 推進事業 39 百万円(12 百万円)
- ポップカルチャーをテーマとした九州最大級のイベント「北九州ポップカルチャーフェスティバル」や、「銀河鉄道 999」のテレビ放送開始 40 周年を記念した舞台を開催し、インバウンドを含む広域からの集客を促進
- ⑦**拡充** 関門海峡都市・観光まちびらき連携事業 862 百万円(164 百万円)
- 関門地域の夜間観光の更なる魅力向上や宿泊滞在観光客の増加を図るため、門司港エリアの日常的なライトアップや関門海峡ミュージアムの展示更新等を実施し、観光客の誘致を促進
- ⑧**新規** 新科学館の基本計画作成事業 6 百万円
- 科学館のあり方検討会議での意見や先進事例の調査結果等を踏まえて、新科学館の基本計画に着手
- ⑨**新規** 下水道 100 周年記念事業 42 百万円
- 全国から多くの方が来場する「下水道展 ’ 18 北九州」などの記念事業を通じ、下水道の役割や重要性について理解を深めていただくとともに、北九州市の魅力在全国に発信

(4) 本市への定住・移住促進に向けた取組を推進

- ①**継続** 北九州市未来人材支援事業 70 百万円(260 百万円)
- 北九州市内の企業で中長期的に活躍し、本市の産業を担う人材を全国から確保・育成することを目的に、市内企業への就職と定住を条件に奨学金の返還を支援
- ②**新規** 「地元就職力アップ」大学支援事業 10 百万円
- 地元就職者数の増加を図るため、市内大学へアドバイザーを派遣し、市内大学生と奨学金返還支援認定企業などの市内企業とのマッチングを支援
- ③**拡充** 戦略的広報推進事業 42 百万円(37 百万円)
- 本市の魅力首都圏をはじめとした市外に向けて効果的に発信し、各事業担当部署や東京事務所との連携や民間力の活用により特に“若者層”に向けた情報発信を強化する。市制 55 周年を好機と捉え、「55」をキーワードにした情報発信等を強力に推進するとともに、市外から本市へ誘引する取り組みを推進
- ④**継続** 定住・移住促進事業 45 百万円(50 百万円)
(他に債務負担 6 百万円)
- 定住・移住の促進を図るため、本市の魅力発信、移住相談体制の充実、本市に移住してもらうための受入れ体制の強化、「北九州市版生涯活躍のまち」の推進などの取組を実施

- ⑤**新規** 地方創生に向けた留学生等受入定着促進事業 21 百万円
- ・ 社会動態をプラスに向け、留学生等の受け入れや定着を促進するため、専門学校等と連携した留学生の誘致、生活支援、就職支援を一体的に取り組むとともに、留学生支援ネットワーク団体と連携した国際交流イベントを実施

- ⑥**継続** KitaQフェス in TOKYO 開催事業 20 百万円 (20 百万円)
- ・ 首都圏における認知度やイメージの一層の向上を図り、首都圏からの交流人口の拡大や移住、U・Iターンを促進するため、都内において、本市の様々な魅力を発信するイベントを開催

⑦若者の地元就職支援

(主な新規事業)

- 新規** 「第二新卒」採用促進プロジェクト 9百万円
- ・ 「20代・30代で初めての転職を行う層 = 第二新卒」と捉え、民間転職フェアへの出展に合わせた市内企業の合同説明会の開催、オンラインによる会社説明会の実施等の取組を強力に推進し、未経験者の積極採用を行う市内企業への就職を促進

- 新規** 市内大学生の地元就職促進強化事業 16 百万円
- ・ 学生の地元企業への興味関心を高めるため、インターンシップの実施、大学1～2年生を対象にしたインターンシップ合同説明会の開催及び、地元企業の民間就職情報サイトの利用支援などを行い、学生の地元就職を促進

- 新規** 「九州の大学生向け」市内就職魅力発信事業 7百万円
- ・ 福岡市内の大規模大学を中心に、就職支援部門との連携を深め、学生への市内企業やまちの魅力に触れる機会を提供するほか、市内企業とのマッチングを促進し、九州一円の大学生の市内就職、市内還流を促進

⑧女性活躍を推進

(主な新規・拡充事業)

- 新規** 働き方改革先進都市事業 7百万円
- ・ 企業における潜在労働力活用などの新しい働き方の創出や未就業女性向け就業支援、女子生徒向け理工系職業体験プログラム実施等、将来にわたっての多様な働き方の実現を推進

- 拡充** ウーマンワークカフェ北九州運営事業 31 百万円 (30 百万円)
- ・ 国・県・市の3者が緊密に連携し、就業、キャリアアップ、創業、子育てとの両立など、女性の職業生活における活躍をワンストップで総合的に支援する「ウーマンワークカフェ北九州」を運営

- 新規** 女性消防団員の活躍推進 5百万円
- ・ 女性消防団員の入団を促進するとともに、より幅広い分野で活動できる環境づくりを行い、女性消防団員の活躍を推進

(5) 若戸大橋・若戸トンネルの無料化

- **新規** 若戸大橋・若戸トンネルの無料化 3,000 百万円
 - ・ 市民生活の利便性の向上、本市の物流振興や企業活動の活性化を図るため、若戸大橋・若戸トンネルの無料化を実施

- 北九州市道路公社への補助 2,740 百万円
 - ・ 無料化に伴って必要となる借入金の上乗せ返済や、回数券の払い戻し等に要する費用を補助

- 道路改良工事・維持管理 250 百万円
 - ・ 無料化後に行う、安全対策としての料金所の撤去や道路維持等を実施

- 記念式典・イベントの開催 10 百万円
 - ・ 無料化を記念した式典・イベントを実施

2 魅力あるしごとを創出し、活力あるまちをつくる

本市の強みを活かして、産業を振興し、魅力ある仕事を創出し、活力あるまちをつくるため、「国家戦略特区」などのまちの成長に向けた取り組みを推進します。

また、国が提唱する「SDGs 未来都市」を目指し、幅広い分野を対象として、更なる成長を目指していきます。

さらに、市民生活に身近な公共事業を実施することで、地域経済の活性化につなげていきます。

(1) まちの成長に向けた取組を推進

ア 国家戦略特区関連事業の推進

- ① **継続** 国家戦略特区推進事業 12百万円(15百万円)
- 国家戦略特区について、活用している特例の成果や特区制度の必要性等を市内外の方へ幅広くPRするほか、新たな規制緩和の提案に向けた調査等を実施
- ② **継続** 介護ロボット等開発・導入実証事業 80百万円(90百万円)
- 少子高齢化の進展、介護人材の不足に対応するため、介護ロボット等の導入による介護職員の負担軽減、サービスの質の向上を図るとともに、介護ロボット産業の集積化を推進

イ 環境・エネルギー政策の推進

- ① **新規** SDGs 未来都市推進事業 10百万円
- 国が提唱する「SDGs 未来都市」を目指すとともに、市民や企業、団体等に向けたSDGsの理解促進や普及啓発を推進
- ② **新規** OECD（経済協力開発機構）「SDGs モデル都市」プロジェクト推進事業 10百万円
- OECD「SDGs モデル都市」プロジェクトにおける、調査、レポート作成及びネットワーク構築を通じ、SDGs 先進都市としての本市の進むべき方向を明らかにするとともに、国際的な都市ブランドを構築
- ③ **新規** 水素エネルギーを活用した北九州東田活性化事業 9百万円
- 東京オリンピック・パラリンピックの関係事業者等と連携し、東田地区の「北九州水素タウン」において新たな実証を行うなど、国内外に向けた水素利活用の実証・PR拠点形成に向けた取組を実施
- ④ **拡充** 響灘地区エネルギー産業拠点形成関連予算 50百万円(15百万円)
- 響灘地区の充実した港湾インフラと広大な産業用地を活用し、風力発電関連産業の総合拠点の形成やバイオマス発電関連産業の集積などを図る「グリーンエネルギーポートひびき」事業を推進

(主な新規・拡充事業)

- **新規** 洋上風力発電に係る基地港湾整備事業 17百万円
- 風力発電総合拠点化に向け、必要となる港湾施設の基本設計や地質調査等を実施

- 拡充** 響灘洋上風力発電拠点化推進事業 20百万円(8百万円)
 - ・ 響灘海域における洋上風力発電事業を着実に推進するとともに、風力発電関連産業の総合拠点の形成を図るためのマーケティングや市内企業の参入促進、市民 PR 等を実施

- ⑤**新規** 響灘一般海域洋上風力発電導入モデル事業 34 百万円
 - ・ 響灘一般海域において、環境省の「風力発電等に係るゾーニング導入可能性検討モデル事業」を活用し、各種環境調査や、洋上風力発電導入マニュアル、ゾーニングマップ作成等を実施

- ⑥**継続** 日明地区廃棄物処理施設整備事業 13 百万円 (61 百万円)
(他に債務負担 2,635 百万円)
 - ・ ごみの安定処理及び災害対応力の強化を図るため、老朽化した日明工場及び日明かんびん資源化センターの建て替えを行う。今年度は、新工場の発注仕様書作成に必要な業務委託及び新センターの工事契約等を実施

- ⑦**新規** 生態系サービスの保全と利活用によるエコツーリズム推進事業 2 百万円
 - ・ 本市の代表的な自然環境拠点である平尾台、曾根干潟について、自然環境の現況を把握し、その戦略的な保全と利活用を通じて、エコツーリズムなどによる地域振興を図る

- ⑧**継続** 環境首都総合交通戦略の推進 155 百万円(266 百万円)
 - ・ 平成 28 年 8 月に策定した「北九州市環境首都総合交通戦略(北九州市地域公共交通網形成計画)」に基づき、利便性が高く持続可能な公共交通の実現を目指すため、モビリティマネジメントや拠点間 BRT の形成などを実施

ウ 北九州空港・港湾の活用

- ①**拡充** 北九州空港将来ビジョン推進強化関連予算 905 百万円 (738 百万円)
 - ・ 平成 30 年度は「北九州空港将来ビジョン推進強化期間」の最終年度(3 年目)であり、福岡県との緊密な連携のもと、北九州空港の発展に向けた取組を更に強化

(主な事業)

- 拡充** 北九州空港路線誘致事業 424 百万円(373 百万円)
 - ・ 北九州空港に、新規の国際・国内定期便を誘致するために、運航経費の助成や新規路線の定着を図るための事業を実施
- 拡充** 北九州空港大型貨物専用機就航支援事業 220 百万円(58 百万円)
 - ・ 北九州空港の貨物拠点化の実現に向け、貨物便誘致のための着陸料の助成等を実施

- ②**継続** クルーズ船誘致事業 120 百万円(100 百万円)
 - ・ ひびきコンテナターミナルへの大型クルーズ船の寄港時、警備員の配置やシャトルバス運行による安全対策等を実施するとともに、船社等へのセールス活動による、国内外のクルーズ船の寄港を促進

エ 力強い産業づくり

- ①**新規** 中小企業成長加速化モデル事業 7百万円
- 優れた経営基盤を有する中小企業を対象に、販路開拓に特化した新たな伴走型の出口マッチング支援を実施することで、事業拡大や売上増などの成長を加速させ、本市経済をリードする中核企業を育成
- ②**新規** IT人材供給のための立地企業プロモーション事業 6百万円
- 今後の成長が期待され、雇用吸収力の高いIT企業の誘致に向け、市内外の大学や高専等との連携や、イベント等を通じた情報発信による人材供給ネットワークを構築
- ③**拡充** 市場再整備等基本計画策定事業 46百万円(35百万円)
- 開設後42年を経過した施設の老朽化やコールドチェーン等の品質管理高度化に対応するため、長期的な視点のもと、施設の建替えや長寿命化に向けて市場再整備等基本計画を策定
- ④**新規** 官民データ活用推進計画策定 2百万円
- 官民データ活用のための庁内横断的な推進体制を構築し、外部有識者の意見を取り入れつつ、「(仮称)北九州市官民データ活用推進計画」を策定

(2) 投資的経費

- 平成 30 年度当初予算 552 億円（対前年度比 +34 億円、+6.5%）

平成 29 年度 2 月補正予算案と合わせた予算額は 660 億円となり、中期財政見通し（平成 29 年 2 月公表）における平成 30 年度の投資的経費の見込み 650 億円を上回る水準

《学校施設の老朽化対策の推進》

- 継続** 学校施設の老朽化対策の推進 744 百万円(974 百万円)

※ 平成 29 年度 2 月補正予算と合わせ、5,608 百万円、前年度比 1.7 倍の事業費を計上（平成 28 年度と比較すると 7.3 倍）

- ・ 学校施設の老朽化に対応して、既存の学校施設を安全で安心な状態で利用できるように建築年度に応じた改修計画をたて、大規模改修（長寿命化改修）や、外壁改修などを実施

《都市基盤の整備推進》

- ①**継続** 主要な道路の整備 3,275 百万円(2,300 百万円)
(他に債務負担 900 百万円)

- ・ 本市の成長戦略及び都市の強靱化に大きく関わる路線（戸畑枝光線、恒見朽網線、国道 3 号黒崎バイパス）を整備

- ②**継続** 折尾地区総合整備事業 6,795 百万円(5,731 百万円)

- ・ 折尾地区を魅力ある学園都市として、また広域交通拠点として整備するため、筑豊本線の鉄道高架切替を行うとともに、鹿児島本線の鉄道高架工事を引き続き実施するほか、駅周辺の道路改築工事や東側地区の宅地整備工事、家屋移転などを実施

- ③**継続** 響灘東地区処分場整備事業 1,000 百万円(1,238 百万円)

- ・ 浚渫土砂や廃棄物を最終的に処理する処分場を整備するため、護岸工事を実施
※ 平成 29 年度 2 月補正予算（2,090 百万円）と合わせ、3,090 百万円の事業費を計上

- ④**継続** 小倉駅南口東地区市街地再開発事業 1,140 百万円（667 百万円）

- ・ 小倉駅小倉城口にふさわしい都市機能の集積と土地の高度利用を図るため、市街地再開発事業の施行者に対して、再開発事業における施設建築物工事費等について一部を補助するほか、公共施設整備に係る費用を負担

- ⑤**継続** 船場町にぎわい広場整備事業 472 百万円

- ・ 小倉都心部のさらなるにぎわい創出を目的に、旧小倉ホテル跡地を活用して、多彩なイベントが開催でき、憩いの空間としても活用できる広場を整備

3 安心して子どもを生み育てることのできるまちをつくる

子育て支援については、保育所や認定こども園の整備などの待機児童対策や、子どもの自立を支えるための支援など、子育て環境の更なる充実に取り組み、「子育て日本一を実感できるまち」の実現を目指します。

また、子どもの教育については、学校施設の老朽化対策に力を入れるとともに、教職員の質の向上や負担の軽減など教育環境の向上を図ります。

(1) 子育て環境の更なる充実

①「待機児童対策」の推進、教育・保育の質の向上

31,321 百万円 (31,083 百万円)

- ・ 保育所等の入所定員 483 人分（予定）の拡大に着手するなど、待機児童対策について更なる着実な成果を創出

(主な新規・拡充事業)

- 継続** 地域型保育給付事業(小規模保育) 2,039 百万円(1,920 百万円)
 - ・ 年度途中の入所が困難な 3 歳未満児の保育ニーズに対応するため、小規模保育を実施する事業者に対し、施設整備費(7 事業所開所)、運営費等の一部を助成
- 継続** 保育所整備推進事業 517 百万円(745 百万円)
(他に債務負担 265 百万円)
 - ・ 保育所が不足する地域において、民間保育所等の老朽改築とあわせて定員増を図るとともに、保育環境の向上を図る
- 継続** 認定こども園整備事業 514 百万円(1,034 百万円)
 - ・ 認定こども園へ移行する私立幼稚園等に対し、施設整備に要する費用を助成
- 拡充** 予備保育士雇用費補助 110 百万円(103 百万円)
 - ・ 民間保育所が、年度当初に配置基準を超えて保育士を雇用した場合に人件費の一部を補助
 - ・ 補助対象人数を 2 名から 3 名に増員
- 拡充** 一時預かり事業 265 百万円(150 百万円)
 - ・ 私立幼稚園等の教育時間の前後や長期休業日等に行う預かり保育に要する費用を助成
 - ・ 併せて、保育を必要とする 2 歳児の定期的な受け入れに要する費用を助成
- 継続** 放課後児童クラブ整備費 654 百万円(117 百万円)
 - ・ 放課後児童クラブにおいて、登録児童数の増加に伴い、増改築(8 箇所)及び増改築に係る実施設計等(7 箇所)を実施
- 新規** 放課後児童クラブ夏休み等長期休暇利用事業 9 百万円
 - ・ 放課後児童クラブにおいて、新たに夏休み等の長期休暇中のみの利用を希望する児童の受入を実施

- ② **新規** 不登校状態の子どもに寄り添った次への一步応援事業 5百万円
- 平成 28・29 年度に実施した「不登校等の困難を抱える子どもたちへのアウトリーチ事業（モデル事業）」の結果を踏まえ、不登校状態にある中学生を対象に、卒業後に孤立することがないよう一人ひとりに寄り添った伴走型支援を実施
- ③ **拡充** 子ども食堂開設支援事業 8百万円(7百万円)
- 地域や民間団体を主体とした「子ども食堂」の活動を支援するため、開設補助を拡充
 - 安定した運営とさらなる開設機運の醸成を図り、相談対応を充実させるためコーディネーターを配置
- ④ **継続** 子ども医療費支給事業 2,935百万円(3,154百万円)
- 子育てに関する経済的負担を軽減するため、通院は小学校 6 年生、入院は中学校 3 年生までの子どもに係る保険診療による医療費の自己負担額を助成

(2) 教育環境の更なる充実

- ① 学力向上に向けた取組み関連予算 1,262 百万円 (1,318 百万円)

(主な新規・拡充事業)

- **拡充** 小学校英語教育の充実 240 百万円 (181 百万円)
- 小学校において、外国語指導助手 (ALT) の活用を推進するとともに、次期学習指導要領における英語教育の早期化に向けて、小学校教員の授業力向上を図るため、英語に堪能な日本人指導助手 (日本人 ALT) を小学校に配置 (日本人 ALT 1 人→15 人)
- **新規** 小学校プログラミング推進事業 4 百万円
- 次期学習指導要領において、新たに必須化されるプログラミング教育に対応するため、指定校におけるプログラミング教育の研究・開発及び成果の普及を促進することで、プログラミング教育の方向性、指導方法を確立
- **継続** 子どもひまわり学習塾事業 170 百万円 (170 百万円)
- 児童生徒の主体的な学習習慣や、基礎的・基本的な学力の確実な定着を図るため、放課後等を活用して学習機会を提供する「子どもひまわり学習塾」を実施

- ② 子どもの読書活動推進関連予算 773 百万円(525 百万円)

(主な事業)

- **拡充** 学校の読書活動推進事業 132 百万円 (122 百万円)
- 「北九州市子ども読書活動推進条例」に基づき、子どもたちが読書に親しむ環境を整え、学校図書館の利用を促進するため、中学校区及び特別支援学校に配置する学校図書館職員等の充実を図り、学校における読書活動を推進 (学校図書館職員数 中学校区：43 人→49 人)

- 継続** 子ども図書館整備事業 425 百万円 (186 百万円)

 - ・ 平成 30 年度中の供用開始を目指し、中央図書館内の勝山分館、視聴覚センター及び中央図書館の一部を利用して子ども図書館を整備するとともに、図書資料等を選定・購入

- ③**継続** 小池特別支援学校整備事業 30 百万円(26 百万円)

 - ・ 本市西部地域における知的障害のある児童生徒の増加への対応及び校舎・運動場の老朽化・狭隘化等の課題を解消するため、小池特別支援学校の整備にかかる基本設計に着手

- ④**継続** 小倉総合特別支援学校整備事業 155 百万円(30 百万円)
(他に債務負担 321 百万円)

 - ・ 総合療育センターの移転に伴い、再整備する小倉総合特別支援学校校舎について、平成 32 年度の使用開始に向け、総合療育センター東棟の改修工事等を実施

- ⑤**拡充** 特別支援学校スクールバス運行体制の整備 248 百万円 (201 百万円)
(他に債務負担 183 百万円)

 - ・ 特別支援学校スクールバスの利用者数増加に伴い、乗車時間の長時間化や乗車人数の過密化が喫緊の課題となっているため、車両の増車等により運行体制を整備
(スクールバス運行台数 H29 年度：20 台→H31 年度：22 台)

- ⑥**拡充** 「特別支援教育学習支援員」の配置 68 百万円(38 百万円)

 - ・ 特別な支援を必要とする児童生徒に対する、学習や生活面の支援を充実するため、特別支援教育学習支援員を拡充して配置
(特別支援教育学習支援員：19 人→37 人)

- ⑦**新規** 音声教材等活用推進事業 1 百万円

 - ・ 読み書きが苦手な児童生徒が障害の有無に関係なく平等な教育を受けることができるよう、新たに音声教材等を整備し、教員が教材を活用し、障害の状態や特性を踏まえた適切な指導を行える体制を整備

- ⑧**拡充** スクールカウンセラーの配置 149 百万円(127 百万円)

 - ・ 長期欠席・不登校の児童生徒への対応や、いじめ・自殺などの諸問題の未然防止を図るため、「心の専門家」であるスクールカウンセラーに相談できる体制を確保するとともに、児童生徒への個別面接などを通じて、いじめ、自殺等の諸問題を未然に防止

- ⑨**拡充** 部活動振興事業 91 百万円 (91 百万円)

 - ・ 教員の負担軽減と部活動の振興を図るため、部活動の顧問教員をサポートする「外部講師」や、顧問教員に代わって単独での指導や引率等の業務を行う「部活動指導員」を配置するとともに、部活動指導の外部への委託をモデル的に実施
(部活動指導員：15 人→19 人)

- ⑩新規 kitaQせんせいチャンネルを活用した人材育成事業 6百万円
- 次期学習指導要領に対応した授業づくりのポイントを学ぶ動画や、WEB研修のための動画を作成・配信することで、自己研修の支援や教員が子どもと向き合う時間を確保し、教員の人材育成を推進

- ⑪拡充 学校施設老朽化対策事業 744百万円(974百万円)
- 学校施設の老朽化に対応して、既存の学校施設を安全で安心な状態で利用できるように建築年度に応じた改修計画をたて、大規模改修(長寿命化改修)や、外壁改修などを実施

〔 大規模改修：工事 7校(2月補正予算)、設計 15校(当初予算)
外壁改修：工事 15校(2月補正予算)、設計 15校(当初予算) 〕

※平成29年度2月補正予算(4,864百万円)と合わせ、5,608百万円の事業費を計上

- ⑫継続 小中学校等空調設備整備事業 65百万円(20百万円)
- 良好な学習環境を確保するため、小学校の普通教室や幼稚園にエアコンを整備

(小学校20校(2月補正予算)及び幼稚園4園等(当初予算)の設置工事を実施。平成30年度で全小中学校の普通教室への新規整備完了)

※平成29年度2月補正予算(784百万円)と合わせ、849百万円の事業費を計上

(3) 平和への取組の推進

- ①拡充 (仮称)平和資料館建設事業 52百万円(5百万円)
- 戦争の悲惨さを市民に伝え、平和の大切さ、命の尊さを考えるきっかけとするため、新たに「(仮称)平和資料館」の建設に向け、建築工事に係る実施設計等を実施

- ②継続 非核・平和推進事業 10百万円(10百万円)
- 戦争の悲惨さや平和の尊さを市民に伝えるため、「嘉代子桜・親子桜」の植樹や「青少年ピースフォーラム」への小中学生及び高校生の派遣、親子で平和の尊さを考える長崎市への市民(親子)派遣等を実施

4 誰もが安心して暮らせるまちをつくる

健康寿命の延伸や生涯活躍の促進、地域包括ケアシステムの構築などに取り組み、「共生のまちづくり」を進めます。

また、「北九州市安全・安心条例」に基づき、市民の防犯意識の向上・犯罪を防止する環境整備等、防犯対策を進めるとともに、犯罪を防ぐ環境整備や防犯対策の強化を進め、浸水対策などの防災対策や消防力の強化等を推進します。

(1) 健康で長寿の社会づくりの推進など福祉・医療の充実

①市民の健康寿命の延伸を目指す対策の推進

- 「オール北九州で健康（幸）寿命を延伸する～元気で GO!GO!プラス2歳ハスクラムトライ！～」をスローガンに、健やかで心豊かに生活できるよう、地域、行政、企業などが一体となって、市民一人ひとりの自律的・主体的な健康づくり活動を支援

(主な新規事業)

- 新規** がんを予防するプロジェクト 33 百万円
 - 企業や保険者団体等と連携し、主に働く世代を対象とした、がん・生活習慣病等の健康知識の周知、検診受診の啓発や、一定の年齢の市民にがん検診無料クーポンを配布
- 新規** ICT を活用した健康づくりインセンティブ事業 9 百万円
 - 健康づくりに取り組むきっかけ及びその取組を継続していくモチベーションを提供し、疾病の予防・健康づくりを推進するため、ICT を活用したインセンティブ事業を実施
- 新規** 子どもむし歯予防普及活動 1 百万円
 - 子どもの健康格差（むし歯）の縮小を目的に、保育所（園）や子ども食堂等への歯科医師・歯科衛生士の派遣を実施

②地域包括ケアの推進

- 医療や介護が必要となっても住み慣れた地域で継続して生活できる「地域包括ケアシステム」の構築に向けた具体的な取組を推進

(主な新規・拡充事業)

- 新規** 新しい介護予防プログラム提供事業 8 百万円
- 拡充** 生活支援体制整備事業 124 百万円（103 百万円）
- 拡充** 住民主体による生きがい・健康づくりの場推進事業 12 百万円（9 百万円）
- 拡充** 介護予防・生活支援サービス事業 2,881 百万円（2,571 百万円）

③**継続** 総合療育センター再整備事業 5,864 百万円(2,519 百万円)

- 平成 30 年度中の開所に向け、障害のある子どもの療育及び医療の中核施設である総合療育センター再整備工事を実施するとともに、必要な機器を購入

④**新規** 難病相談支援センター運営事業 4 百万円

- 難病に関する各種の相談支援をはじめ、情報提供、講演や研修等を行う難病患者支援の拠点である難病相談支援センターを運営

- ⑤ **新規** 介護のしごと高齢者就労促進事業 1 百万円
- 働く意欲のある元気な高齢者向けに、介護分野への就労を積極的に働きかけ、入門研修や現場体験セミナーに繋げるとともに、介護事業所に対し高齢者の雇用に係る意向確認を行い、介護分野での高齢者の就労を促進
- ⑥ **継続** 八幡病院移転改築事業 7,843 百万円(6,107 百万円)
- 平成 30 年度中の新病院開院に向け、建設工事を完了し、病院機能を移転

(2) 安全・安心を実感できるまちづくりの推進

ア 安全・安心な環境づくり

- ① 日本トップクラスの安全・安心なまちづくり関連予算 16 百万円 (16 百万円)
- (主な事業)
- **継続** 安全・安心まちづくり市民大会 2 百万円(2 百万円)
 - 本市のさらなる安全・安心なまちづくりに向け、防犯活動を行っている団体を顕彰するほか、本市ゆかりの著名人による講演会を開催
- ② 子どもと女性の犯罪被害防止対策事業 3 百万円(2 百万円)
- (主な事業)
- **新規** 未来を担う子どもの防犯推進事業 1 百万円
 - 「教員から児童へ」「親から子へ」と知識を伝達させ、防犯意識や危機管理能力の向上を図るため、小学校の教員や保護者を対象とした講演会や体験型防犯教室を開催
- ③ 安全対策関連
- (主な新規事業)
- **新規** 運転免許証自主返納支援事業 6 百万円
 - 高齢運転者が加害者となる交通事故の防止を図るため、高齢者運転シミュレーター体験教室や、運転免許証自主返納支援パンフレットを作成
 - **新規** 住まいの安全安心・流通促進事業 40 百万円
 - 良質な住宅ストックの形成と活用を促進し、空き家の増加を抑制するため、耐震性能がある既存住宅を購入又は賃借して、エコや子育て・高齢化対応に資するリフォーム工事を実施する費用の一部を補助
 - **新規** 特定外来生物「ヒアリ」対策事業 8 百万円
 - 特定外来生物「ヒアリ」等の侵入・定着を防止し、安定的な港湾物流を確保するため、コンテナターミナル及び周辺部で対策を実施
- ※平成 29 年度 2 月補正予算 (76 百万円) と合わせ、**84 百万円**の事業費を計上
- ④ 防災対策関連
- (主な拡充・継続事業)
- **継続** 通学路の安全対策 964 百万円 (874 百万円)
 - **継続** 旦過地区まちづくりに伴う河川整備事業 118 百万円 (326 百万円)
 - **継続** 主要河川の整備 1,017 百万円 (951 百万円)

- 継続** 豪雨対策推進事業 2,170 百万円 (3,600 百万円)
(他に債務負担 6,700 百万円)
- ※平成 29 年度 2 月補正予算 (665 百万円) と合わせ、2,835 百万円の事業費を計上
- 拡充** 上下水道の震災対策の拡充・強化 8,554 百万円 (8,258 百万円)
(他に債務負担 239 百万円)
- 継続** 橋梁・トンネル等の長寿命化の推進 2,193 百万円 (2,338 百万円)

イ 安全・安心に関する支援体制等の充実

- ①**新規** 避難情報伝達強化 5 百万円
 - ・ 防災に関するホームページ「防災情報北九州」について、利便性の向上を目的としたスマートフォン対応化による機能強化
- ②**拡充** 避難生活支援強化事業 8 百万円 (7 百万円)
 - ・ 大規模災害時における避難所生活を支援するため、紙オムツや生理用品などの生活必需品やパーテーション、避難所シートなどを備蓄
- ③**消防力の強化**
 - 新規** 女性消防団員の活躍推進 (再掲) 5 百万円
 - ・ 女性消防団員の入団を促進するとともに、より幅広い分野で活動できる環境づくりを行い、女性消防団員の活躍を推進
 - 新規** 救急ワークステーション移転新築 125 百万円
 - ・ 市立八幡病院の移転新築に伴い、救急救命士が医師から救命処置の指導を直接受ける救急ワークステーションを新・八幡病院の敷地内に移転
 - 新規** (仮称) 島郷分署移転新築 15 百万円
 - ・ 若松区の消防力適正配置の観点から、老朽化した島郷分署と藤ノ木分署を統合し移転新築
 - 継続** (仮称) 楠橋分署移転新築 66 百万円 (4 百万円)
 - ・ 平成 32 年度末の竣工に向け、老朽・狭隘化した楠橋分署を移転新築
 - 継続** 門司消防署建替新築 528 百万円 (291 百万円)
 - ・ 平成 30 年度末の竣工に向け、老朽・狭隘化した門司消防署を建替新築
 - 継続** 八幡西消防署移転新築 304 百万円 (56 百万円)
(他に債務負担 693 百万円)
 - ・ 平成 31 年度末の竣工に向け、老朽・狭隘化した八幡西消防署を移転新築

※ 公営競技事業会計からの繰入金を活用している事業

公営競技事業（競輪事業、モーターボート競走事業）の収益金は、若戸大橋・若戸トンネルの無料化のほか、以下のような子育て環境や教育の充実などにつながる事業の財源の一部として活用しています。

・公営競技事業会計からの繰入金を活用している事業

（単位：百万円）

事業名	事業費
① 子育て環境の充実につながる事業	
子ども食堂開設支援事業	8
放課後児童クラブ運営費	1,598
放課後児童クラブ夏休み等長期休暇利用事業	9
子ども医療費支給事業	2,935
② 教育の充実につながる事業	
子どもひまわり学習塾事業	170
部活動振興事業	91
子どもの読書活動推進事業（地区図書館）	2
子ども図書館整備事業（図書資料購入等）	67
③ 子どもの文化体験・育成につながる事業	
北九州市小学生合唱フェスティバル	1
北九州市中学生文化芸術祭	6

Ⅲ 平成30年度予算案の概要

1 平成30年度予算案の規模等

《全会計の予算規模》

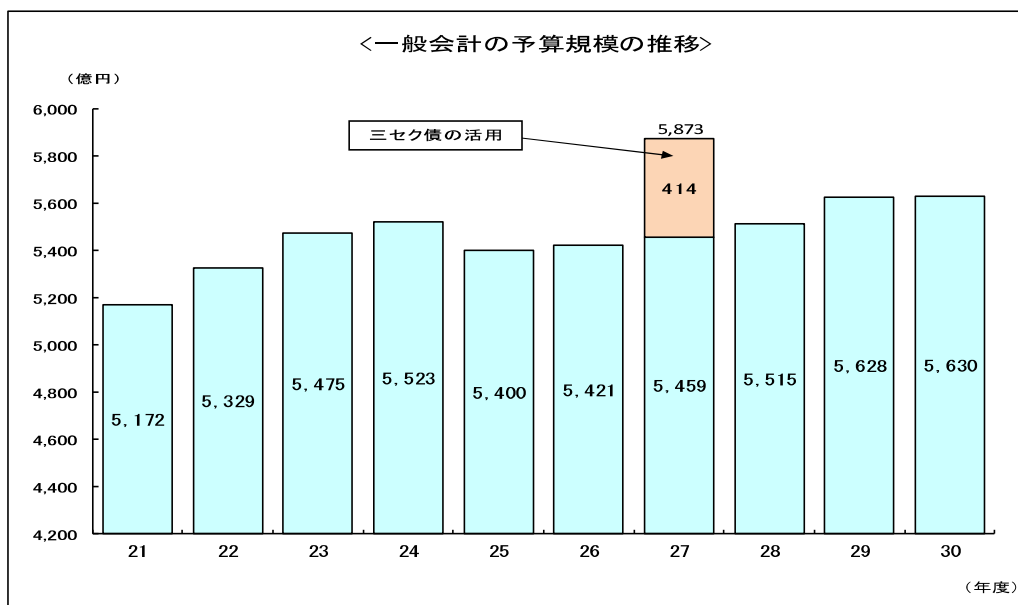
(単位:百万円、%)

	平成30年度	平成29年度	差引 (H30-H29)	
			金額	伸率
一般会計	563,001	562,849	152	0.0
特別会計	401,993	565,106	▲ 163,113	▲ 28.9
企業会計	240,739	128,410	112,329	87.5
合計	1,205,733	1,256,365	▲ 50,632	▲ 4.0

平成30年度の一般会計の予算額は、国民健康保険の財政運営の県単位化等(▲32億円)の減額要因はあるものの、若戸大橋・若戸トンネルの無料化(+30億円)や、難病に関する医療費支給の権限移譲(+13億円)などにより、前年度比2億円(+0.0%)増の5,630億円となっています。

特別会計の予算額は、4,020億円で、全体で1,631億円(▲28.9%)の減となっています。これは、平成29年度末で競輪、競艇特別会計を廃止すること(▲1,253億円)や、国民健康保険特別会計が276億円減となることなどによるものです。

企業会計の予算額は、2,407億円で、平成30年度から、競輪事業、モーターボート競走事業について、公営競技事業会計を新設することなどにより、全体で1,123億円(+87.5%)の増となっています。



2 一般会計

(1) 歳入

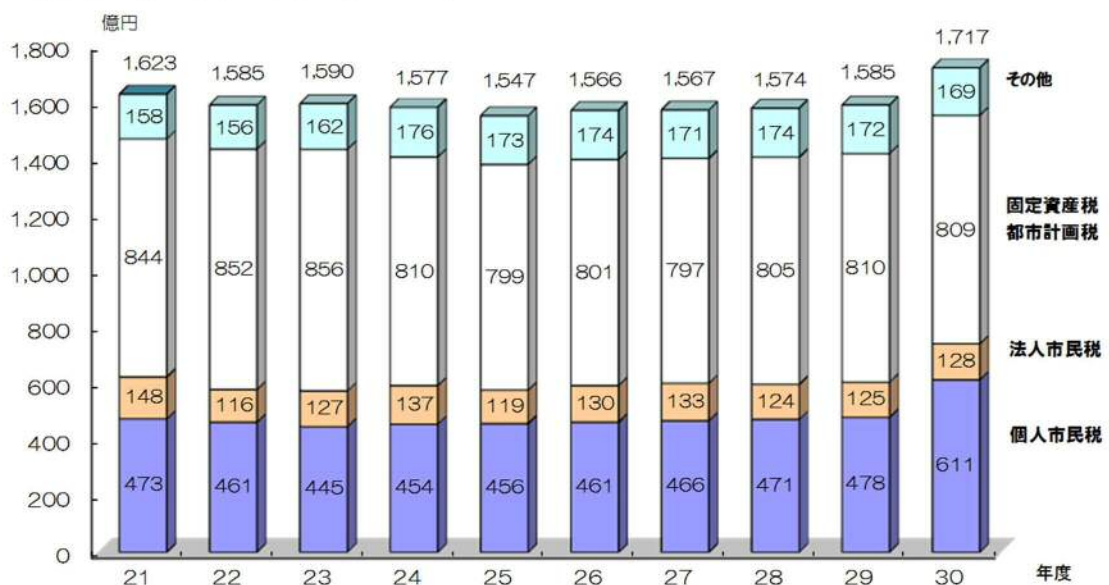
ア 市税

- ① 市税は、1,717億円（対29年度当初予算比132億円の増、+8.3%）で過去最大

市税収入は、固定資産税や市たばこ税などにおいて減収が見込まれるものの、県費負担教職員制度の見直しに伴う税源移譲等の影響による個人市民税などにおいて増収が見込まれることから、対前年度比132億円（+8.3%）の増となり、過去最大となっています。

- ② 税目別では次のとおりとなっています。
- ◇ 個人市民税は、税制改正（県費負担教職員制度の見直しに伴う税源移譲等）の影響による増収が見込まれることなどから、対前年度比133億円増の611億円。
 - ◇ 法人市民税は、景気が緩やかに拡大していくことが期待されることから、対前年度比3億円増の128億円。
 - ◇ 固定資産税・都市計画税は、家屋が評価替えによる減があるものの、新增築による増が上回ることにより増。一方、土地が評価替えや地価下落により減、償却資産が新規設備投資の減少により減、国有資産等所在市町村交付金が、台帳価格の見直しにより減。全体として対前年度比2億円減の809億円。
 - ◇ 市たばこ税は、たばこ離れ及び税率の低い加熱式たばこの普及による売り渡し本数の減少が税制改正による増を上回ることから、対前年度比3億円減の72億円。

《市税予算の推移 当初予算ベース》



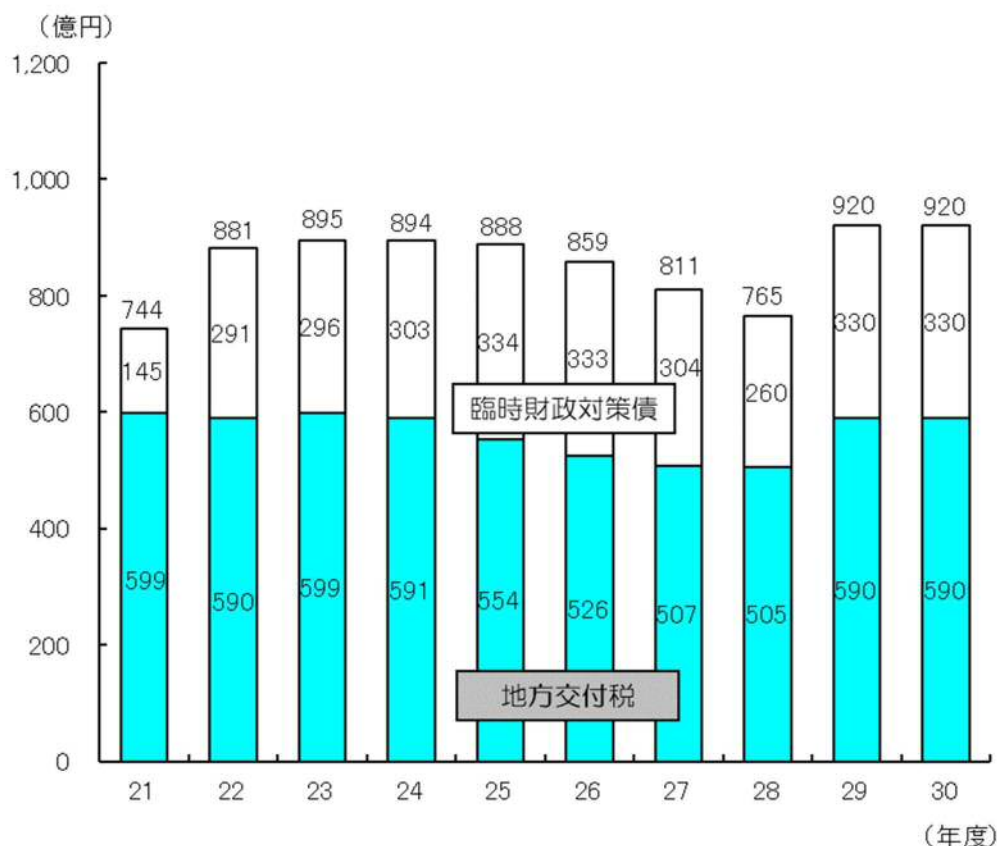
※四捨五入による端数処理のため、増減額については上記説明と一致しない場合がある。

イ 地方交付税等（地方交付税＋臨時財政対策債）
地方交付税等は、920億円（対29年度当初予算同額）

地方交付税等は、難病に関する医療費支給の権限移譲等の増加要因がある一方、地方交付税措置のある有利な市債の償還が進んだことなど減少要因もあり、対前年度同額の920億円となっています。

このうち地方交付税は、590億円、地方交付税の振替えである臨時財政対策債は、330億円で、いずれも対前年度同額となっています。

《地方交付税等の推移》



* 平成28年度までは決算額、29年度からは予算額

※ 臨時財政対策債

臨時財政対策債（臨財債）は、国の地方財政対策により平成13年度から導入された地方債です。従来、地方全体の財源不足額を地方交付税のうち交付税特別会計の借り入れにより補っていた額について、地方公共団体が自ら地方債を発行することにより、所要の財源を確保しようとするものです。

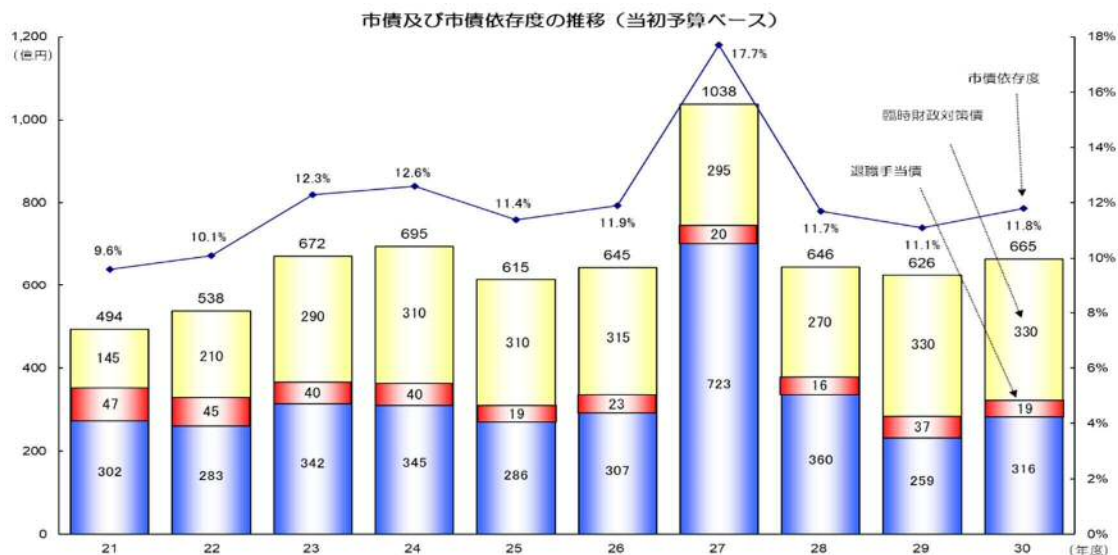
この地方債の元利償還金については、後年度にその全額が交付税措置されることとなっています。

ウ 市債

① 市債発行額 665億円（対29年度当初予算比39億円の増、+6.2%）

市債発行額は、対前年度比39億円の増加となっています。

また、それに伴い、市債依存度は、11.8%となり、対前年度比0.7ポイント高くなっています。

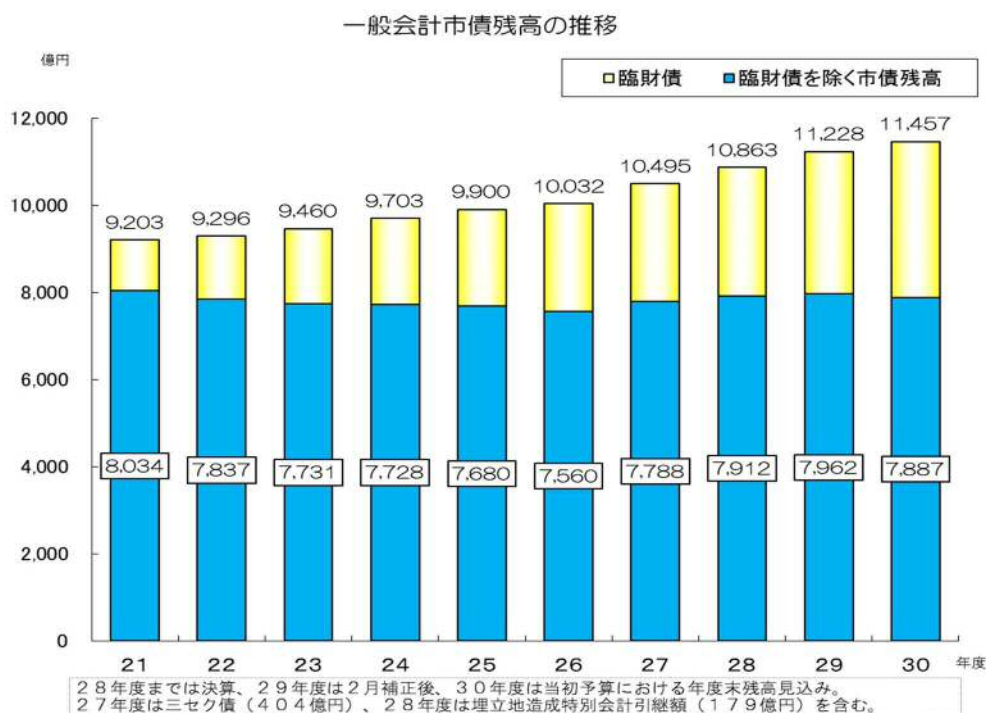


27年度は、三セク債当初予算額414億円を含む。

② 市債残高（臨時財政対策債を除く市債残高は、7,887億円） ：対29年度末比75億円の減）

地方交付税の振替えである臨時財政対策債を除く市債残高は7,887億円であり、29年度末と比較して75億円の減となっています。

なお、臨時財政対策債を含めた市債残高は、1兆1,457億円となり、対前年度比229億円の増となっています。



(2) 歳 出

ア 目的別予算

(単位:百万円、%)

款 別	平成 30 年度		平成 29 年度		比 較		
	当初予算額 A	構成比	当初予算額 B	構成比	増 (△) 減 (A-B) C	増減率 C/B	
1 議 会 費	1,686	0.3	1,689	0.3	△	3	△ 0.2
2 総 務 費	41,523	7.4	41,148	7.3		375	0.9
3 保 健 福 祉 費	157,590	28.0	155,425	27.6		2,165	1.4
4 子 ど も 家 庭 費	66,839	11.9	67,371	12.0	△	532	△ 0.8
5 環 境 費	14,542	2.6	15,414	2.7	△	872	△ 5.7
6 労 働 費	459	0.1	487	0.1	△	28	△ 5.8
7 農 林 水 産 業 費	2,035	0.4	1,999	0.4		36	1.8
8 産 業 経 済 費	58,406	10.4	60,279	10.7	△	1,873	△ 3.1
9 土 木 費	41,791	7.4	38,010	6.7		3,781	9.9
10 港 湾 費	7,027	1.2	6,205	1.1		822	13.2
11 建 築 行 政 費	8,598	1.5	9,110	1.6	△	512	△ 5.6
12 消 防 費	12,719	2.2	12,187	2.2		532	4.4
13 教 育 費	69,620	12.4	70,853	12.6	△	1,233	△ 1.7
14 災 害 復 旧 費	1	0.0	1	0.0		0	△ 10.8
15 諸 支 出 金	79,865	14.2	82,371	14.6	△	2,506	△ 3.0
16 予 備 費	300	0.0	300	0.1		0	0.0
歳 出 合 計	563,001	100.0	562,849	100.0		152	0.0

■主な目的別増減については、次のとおりです。

○保健福祉費 +22億円 (30:1,576億円 ← 29:1,554億円)

国民健康保険特別会計への繰出金(▲32億円)などが減となったものの、総合療育センター再整備事業(+33億円)や難病に関する医療費支給(+13億円)や障害福祉施設のサービス事業(+10億円)の増などによるものです。

○環境費 ▲9億円 (30:145億円 ← 29:154億円)

決算実績や経済動向等を踏まえ、予算規模を見直した環境産業融資(▲4億円)の減などによるものです。

○産業経済費 ▲19億円 (30:584億円 ← 29:603億円)

決算実績や経済動向等を踏まえ、予算規模を見直した企業立地促進資金融資(▲16億円)の減などによるものです。

○土木費 +38億円 (30:418億円 ← 29:380億円)

若戸大橋・若戸トンネルの無料化(+30億円)や折尾地区総合整備事業(+10億円)の増などによるものです。

○港湾費 +8億円 (30:70億円 ← 29:62億円)

響灘東と新門司の埋立地造成事業(+5億円)や国直轄事業負担金(+2億円)の増などによるものです。

○教育費 ▲12億円 (30:696億円 ← 29:708億円)

小倉南図書館整備事業(▲5億円)や、学校施設への消防設備整備事業(▲4億円)の減などによるものです。

○諸支出金 ▲25億円 (30:799億円 ← 29:824億円)

競輪、競艇特別会計からの繰入金を活用した財源調整用基金への積立金(▲25億円)の減などによるものです。

イ 性質別予算

義務的経費については、扶助費が大きく増加することから、歳出全体に占める割合は0.4ポイント増加しています。

投資的経費については、平成29年度2月補正予算で前倒し計上した予算額108億円を含めると660億円となり、中期財政見通し（平成29年2月公表）における平成30年度の投資的経費の見込み650億円を上回る水準となっています。

(単位:百万円)

性 質 別	平成30年度		平成29年度		比 較	
	当初予算額 A	構成比 %	当初予算額 B	構成比 %	増(△)減 (A-B) C	増減率 C/B %
義務的経費	317,320	56.4	315,043	56.0	2,277	0.7
人件費	111,419	19.8	111,668	19.8	△ 249	△ 0.2
扶助費	138,651	24.6	135,889	24.2	2,762	2.0
公債費	67,250	12.0	67,486	12.0	△ 236	△ 0.3
投資的経費	55,142	9.8	51,795	9.2	3,347	6.5
補助事業費	29,678	5.3	30,462	5.4	△ 784	△ 2.6
単独事業費	25,464	4.5	21,333	3.8	4,131	19.4
繰 出 金	44,325	7.9	47,237	8.4	△ 2,912	△ 6.2
そ の 他	146,214	25.9	148,774	26.4	△ 2,560	△ 1.7
歳 出 合 計	563,001	100.0	562,849	100.0	152	0.0

①義務的経費 3,173億円(対前年度比 +23億円<+0.7%)

義務的経費は、人件費、公債費が減少したものの、扶助費が増加となったことから、対前年度比23億円増の3,173億円となり、過去最高額となっています。

【義務的経費の内訳】

◇人件費 1,114億円(対前年度比 ▲2億円<▲0.2%)

人件費は、退職手当の減や教職員地域手当に係る経過措置終了による減などにより、対前年度比2億円減の1,114億円となっています。

◇扶助費 1,387億円(対前年度比 +28億円<+2.0%)

扶助費は、難病に関する医療費支給(+13億円)、障害福祉施設のサービス事業(+10億円)などの増加により、対前年度比28億円増の1,387億円となっています。

※ 生活保護費：460億円(対前年度比 ▲4億円(5年連続の減))

* 扶助費とは、地方公共団体が各種の法令(生活保護法、児童福祉法等)に基づき、被扶助者に対して支給する費用、及び地方公共団体が単独で行っている各種扶助に要する経費のことをいいます。

《主な事業》生活保護費、施設型給付(保育所・幼稚園・認定こども園)、児童手当、児童扶養手当、子ども医療費などの福祉医療費等

◇公債費 672億円（対前年度比 ▲3億円<▲0.4%>）

公債費は、利子負担が減少したことなどにより、対前年度比3億円減の672億円となっています。

②投資的経費 552億円（対前年度比 +34億円<+6.5%>）

補助事業費	297億円	（対前年度比	▲8億円<▲2.6%>）
単独事業費	255億円	（対前年度比	+42億円<+19.4%>）

※ 平成29年度2月補正予算案における前倒し事業分108億円を含めた場合
660億円（対前年度比 ▲20億円<▲2.9%>）

投資的経費は、美術館大規模修繕事業（▲8億円）が減少したものの、総合療育センター再整備事業（+33億円）や折尾地区総合整備事業（+10億円）などが増加したことから、対前年度比34億円、6.5%増の552億円となっています。

なお、平成29年度2月補正予算で前倒し計上した予算額108億円を含めると、（平成28年度12月補正予算、2月補正予算と合わせた680億円と比較すると）対前年度比20億円、2.9%減の660億円となっています。

◇ 市民生活密着型公共事業について

折尾地区総合整備事業や関門海峡都市・観光まちびらき連携事業の増等により、都市基盤整備型の公共事業の割合が増加したため、市民生活密着型公共事業の割合は、前年度から2.3ポイント減少し、43.1%となりました。

（単位：百万円）

項目	平成30年度		平成29年度		比較	
	事業費 A	構成比 %	事業費 B	構成比 %	増減 C (A-B)	増減率 C/B %
都市基盤整備型公共事業	31,362	56.9	28,289	54.6	3,073	10.9
市民生活密着型公共事業	23,780	43.1	23,506	45.4	274	1.2
合計	55,142	100.0	51,795	100.0	3,347	6.5

※「市民生活密着型公共事業」には、子育て支援や教育・福祉に関する公共事業に加えて、道路補修や公園整備などの市民生活に身近な公共事業を含む。

③繰出金 443億円（対前年度比 ▲30億円<▲6.2%>）

平成30年度から、県が国民健康保険の財政負担を担う仕組み（県単位化）において、必要な費用を県内全市町村で分かち合う納付金制度が導入されること等の影響によるものです。

国民健康保険料の負担軽減等を図るための一般会計繰入金は、納付金算定にあたって県に対する国の新たな財政支援がなされること等により、対前年度比32億円減の112億円となっています。

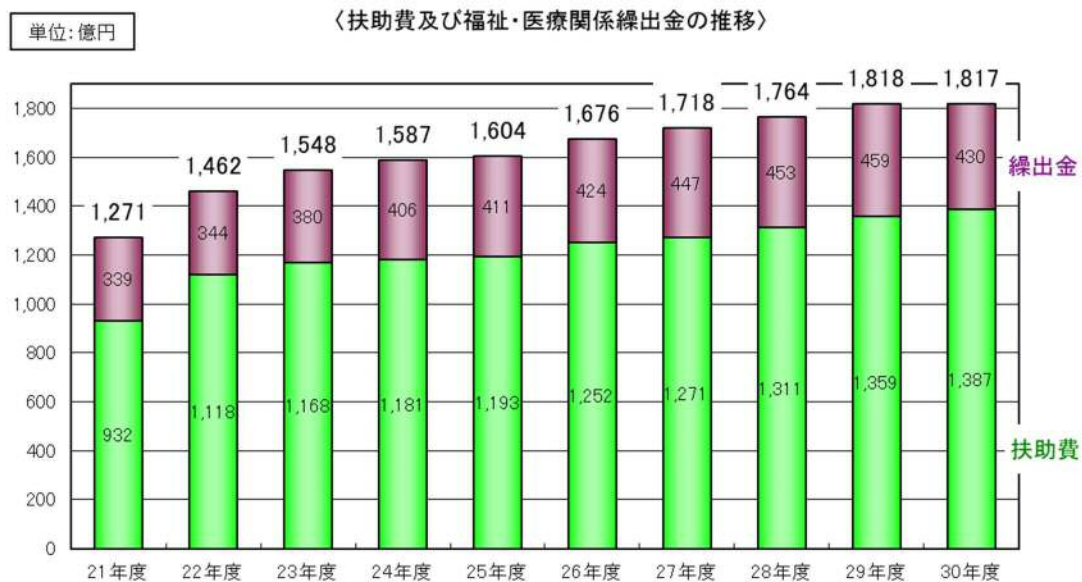
- ・国民健康保険特別会計 ▲32億円（30：112億円←29：144億円）
- ・介護保険特別会計 +1億円（30：142億円←29：141億円）
- ・後期高齢者医療制度 +2億円（30：176億円←29：174億円）

《参考》

・ 扶助費及び福祉・医療関係繰出金

1,817億円（対前年度比 ▲1億円<▲0.0%>）

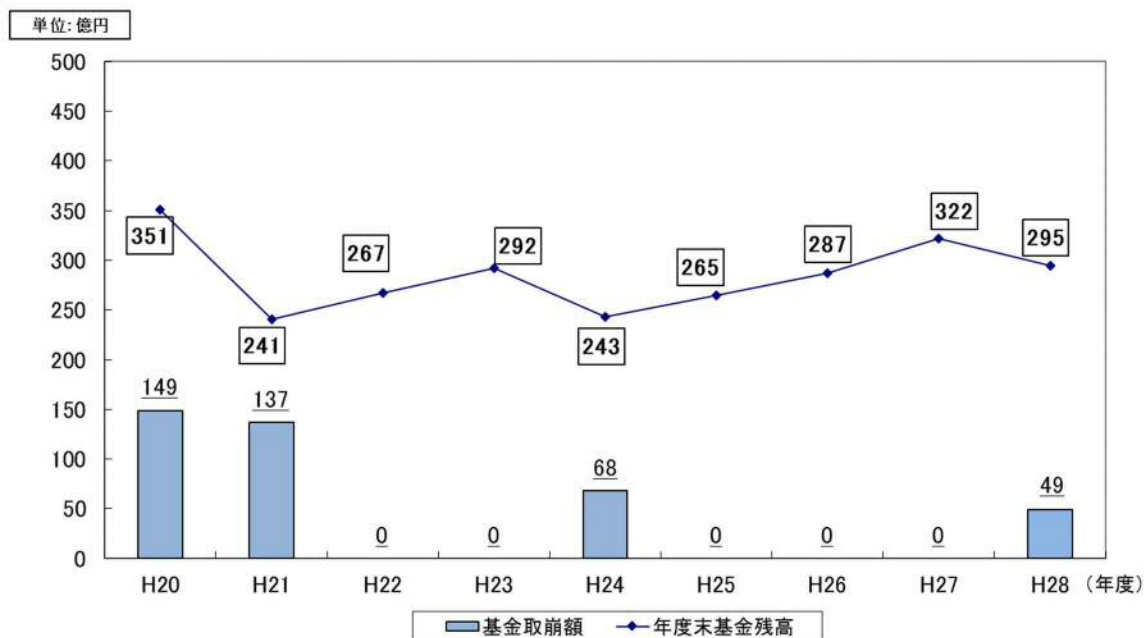
国民健康保険特別会計への繰出金（▲32億円）などが減となったものの、権限移譲による難病に関する医療費支給の増や、障害福祉施設のサービス事業の増など、扶助費については依然として高い伸びが続いています。



* 平成28年度までは決算額、平成29年度からは予算額

(3) 財源調整用基金残高の状況

平成30年度予算における基金の取崩額は、前年度の135億円から2億円減少し、133億円となっています。(若戸大橋・若戸トンネル無料化にかかる取崩し(25億円)を除くと27億円減の108億円)



*全て決算額

(4) 持続可能で安定的な財政の確立、維持

平成30年度予算では、市税等の一般財源に限られる中、収支改善の取組みにより、歳入面では約3億円の増、歳出面では、事務事業の見直し等により約26億円の削減となり、合計約29億円の一般財源を捻出します。

収支改善の主な取組み

■歳入 (349百万円)

(効果額は一般会計・一般財源ベース)

- 外郭団体からの出資金返還 【320百万円】
出資法人に対し、返還可能な出資金については市に返還を求め、歳入の確保を図る。(北九州市住宅供給公社、(公財) どうぶつ公園協会)

■歳出 (2,578百万円)

- 人件費の見直し 【497百万円】
退職手当の制度改正による支給率の変更等により、人件費の削減を図る。
- 事務事業の見直し 【2,081百万円】
絶え間ない事務事業の見直しに取り組み、歳出の削減を図る。

3 特別会計・企業会計

(単位：百万円、%)

会計別	平成30年度		平成29年度		比較		
	当初予算額 A	構成比	当初予算額 B	構成比	増(△)減 (A-B) C	増減率 C/B	
一般会計	563,001	46.7	562,849	44.8	152	0.0	
特別会計	国民健康保険	104,400	8.7	132,024	10.5	△ 27,624	△ 20.9
	食肉センター	300	0.0	307	0.0	△ 7	△ 2.3
	卸売市場	980	0.1	876	0.1	104	12.0
	渡船	330	0.0	339	0.0	△ 9	△ 2.7
	競輪、競艇	-	0.0	125,262	10.0	△ 125,262	皆減
	土地区画整理	1,805	0.2	1,724	0.1	81	4.7
	土地区画整理事業清算	103	0.0	1	0.0	102	9,263.6
	港湾整備	3,966	0.3	4,922	0.4	△ 956	△ 19.4
	公債償還	167,856	13.9	175,947	14.0	△ 8,091	△ 4.6
	住宅新築資金等貸付	13	0.0	19	0.0	△ 6	△ 31.6
	土地取得	4,105	0.4	4,619	0.4	△ 514	△ 11.1
	駐車場	382	0.0	358	0.0	24	6.7
	母子父子寡婦福祉資金	487	0.0	577	0.1	△ 90	△ 15.7
	産業用地整備	546	0.1	632	0.1	△ 86	△ 13.6
	漁業集落排水	32	0.0	33	0.0	△ 1	△ 3.3
	介護保険	97,815	8.1	98,361	7.8	△ 546	△ 0.6
	空港関連用地整備	4	0.0	3	0.0	1	12.5
	学術研究都市土地区画整理	2,447	0.2	2,703	0.2	△ 256	△ 9.5
	臨海部産業用地貸付	437	0.0	446	0.0	△ 9	△ 1.9
	後期高齢者医療	15,905	1.3	15,871	1.3	34	0.2
市民太陽光発電所	80	0.0	82	0.0	△ 2	△ 2.2	
小計	401,993	33.3	565,106	45.0	△ 163,113	△ 28.9	
企業会計	上水道事業	34,301	2.9	33,830	2.7	471	1.4
	工業用水道事業	2,904	0.2	2,786	0.2	118	4.2
	交通事業	2,216	0.2	2,208	0.2	8	0.4
	病院事業	39,872	3.3	37,300	3.0	2,572	6.9
	下水道事業	51,254	4.3	52,286	4.1	△ 1,032	△ 2.0
	公営競技事業	110,192	9.1	-	0.0	110,192	皆増
	小計	240,739	20.0	128,410	10.2	112,329	87.5
合計	1,205,733	100.0	1,256,365	100.0	△ 50,632	△ 4.0	

※ 競輪、競艇特別会計は平成29年度末に廃止。

※ 平成30年度から、競輪事業及びモーターボート競走事業について、地方公営企業法の規定の全部を適用することにより、公営競技事業会計を新設。

■主な会計別増減については、次のとおりです。

【特 別 会 計】

○国民健康保険特別会計 ▲276億円(30:1,044億円←29:1,320億円)

国民健康保険法改正の影響や被保険者数の減少などによるものです

○卸売市場特別会計 +1億円(30:10億円←29:9億円)

市場施設や設備の老朽化に対応する事業費が増加することによるものです。

○競輪、競艇特別会計 ▲1,253億円(皆減)

平成29年度末に競輪、競艇特別会計を廃止することによるものです。

○土地区画整理事業清算特別会計 +1億円(30:1億円←29:0億円)

学術研究都市北部土地区画整理事業の清算業務を開始することにより、清算金が増加するものです。

○介護保険特別会計 ▲6億円(30:978億円←29:984億円)

保険給付費の減などによるものです。

○学術研究都市土地区画整理特別会計 ▲3億円(30:24億円←29:27億円)

平成29年度で整備が概ね完了することにより、事業費が減少するものです。

【企業会計】

○上水道事業会計 +5億円（30：343億円←29：338億円）

水道管路の耐震化事業の増などによるものです。

○病院事業会計 +26億円（30：399億円←29：373億円）

新八幡病院開院に伴う医療器械購入や移転費用の増などによるものです。

○下水道事業会計 ▲10億円（30：513億円←29：523億円）

企業償還金の減などによるものです。

○公営競技事業会計 +1,102億円（皆増）

平成30年度から、競輪事業、モーターボート競走事業について、地方公営企業法の規定の全部を適用し、公営競技事業会計を新設することによるものです。